



第2位は土木費で18・3%の85億1000万円余となっています。都市計画基本図作成費や公園整備費などが増加した反面一般土木費と区画整理特別会計繰出金が減となっています。さらに、教育費、衛生費と続き、福祉・教育を重視した歳出予算となっています。

目的別構成比で見ると、第1位は民生費で全体の23・2%にあたる107億9000万円余となっています。昨年同様に民生費が多いのは、児童手当金の所得制限の緩和による対象者の拡大、児童扶養手当金の県からの事務委譲、老人保健事業特別会計への繰出金の増が主な要因です。

一般会計歳出

シヨン建設など新築家屋の伸びにより、固定資産税で11%増の145億7000万円余、都市計画税で13%増の20億3000万円余を計上しました。使用料及び手数料は、ごみの増加などによる手数料の増を見込み、総額で10億1000万円余を見込みました。市債は、施設整備事業などで6億5000万円余のほか、今回新たに臨時財政対策債を5億円計上し、総額14億8000万円余となりました。

特別会計 314億4200万円（前年度比5.2%増）

国民健康保険事業	92億7800万円（＋ 4.2%）
交通災害共済事業	4300万円（－ 0.0%）
土地取得	500万円（－ 16.7%）
有料駐車場事業	1億7700万円（－ 26.3%）
下水道事業	48億6400万円（－ 1.9%）
老人保健事業	90億4000万円（＋ 10.5%）
安城北部	14億0500万円（－ 9.7%）
区画整理事業	
安城新幹線駅周辺	3億4800万円（－ 54.6%）
安城作野	11億2400万円（－ 3.8%）
安城桜井駅周辺特定	11億8000万円（＋146.3%）
農業集落排水事業	5800万円（＋ 9.4%）
介護保険事業	39億2000万円（＋ 15.2%）
水道事業会計	47億9400万円（前年度比5.2%減）
収益的支出	29億5800万円（＋ 5.6%）
資本的支出	18億3600万円（－ 18.6%）

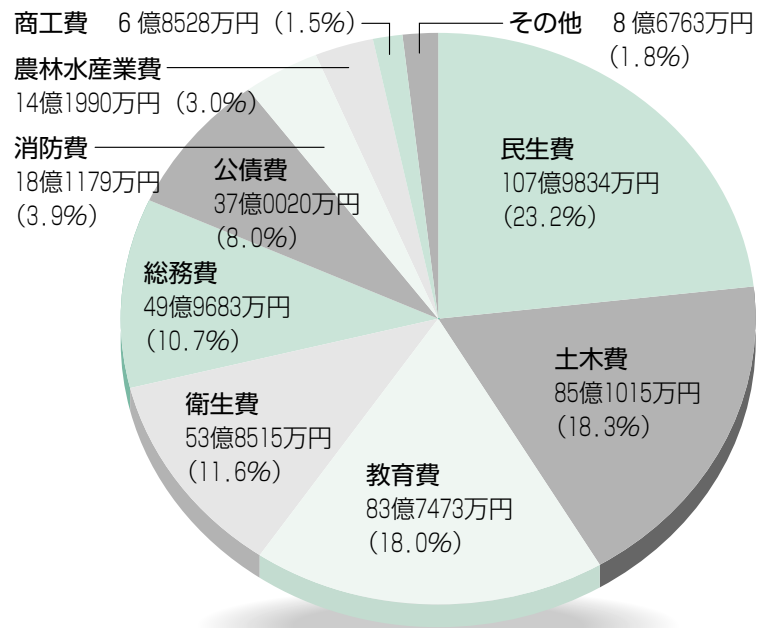
市民1人当たりの一般会計予算額は28万4231円

〈主な歳出項目〉

民生費（福祉・医療関係）	6万5934円
土木費（都市基盤整備関係）	5万1962円
教育費（教育関係）	5万1135円
衛生費（環境・保健関係）	3万2881円
総務費（一般事務経費）	3万0510円
公債費（市債返済金）	2万2593円

※平成14年2月1日現在の人口16万3775人で算出

一般会計歳出 465億5000万円



■ 費を負担してもらうお金
市が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の程度に応じて賦課徴収するお金
■ 市債
利益を受けるであろう将来の市民にも公平に費用を負担してもらうよう、多額の費用が必要な事業を行うときに借りるお金
■ 収益的収支
企業の経営活動に伴い発生する収入（料金収入など）とそれに対応する支出（職員給与費、支払利息、減価償却費など）
■ 資本的収支
経営規模拡大のための施設建設などに要する経費（建設改良費、企業債償還金など）とそれ

平成14年度当初予算

市議会3月定例会で平成14年度当初予算が議決されました。
その概要を市長の施政方針とあわせて紹介します。

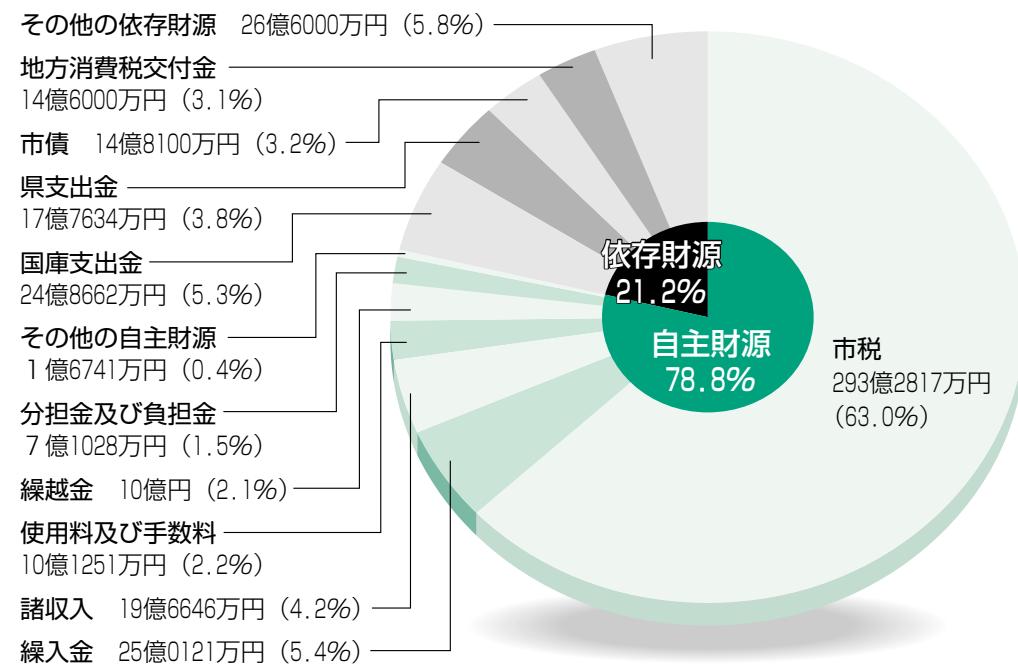
予算規模

一般会計は、前年度比69%減の465億5000万円、特別会計、水道事業会計を合わせた全体予算額は、前年度比26%減の827億8600万円です。特に、一般会計は、国民年金の徴収事務が国に移管された影響により約22億円減、大型事業がひと段落したことなどにより約12億5000万円減となり、前年比34億5000万円減の堅実型予算となっています。

一般会計歳入

市税の中の個人市民税は、恒久的な減税や景気低迷の影響を考慮し、前年比0.1%減の84億8000万円を計上しました。法人市民税は、不況の影響により企業収益や設備投資が減少するものと考え、前年比6.1%減の31億円余を見込みました。固定資産税や都市計画税は、土地区画整理事業地区内のマン

一般会計歳入 465億5000万円



■ 一般会計
市の行政の基本的な経費、例えば福祉、教育、土木などに要する経費について、市税などを主な財源として経理する会計
■ 特別会計
事業目的を限定し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計
■ 企業会計
水道事業のような独立採算による特定の事業を行うために設置する会計
■ 自主財源
市税や施設の使用料など市が独自で調達するお金
■ 依存財源
国・県支出金や市債などのお金
■ 市税
地方税法などの規定に基づき市民の皆さんや市内に事業所を持つ法人などに納めていただく税金
■ 繰入金
特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるお金
■ 諸収入
皆さんからいただく給食費や預金利息などのお金
■ 使用料及び手数料
市の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経

用語解説



平成14年度当初予算主要施策

第6次総合計画に基づく5つの基本目標に沿って、一般会計の主な施策を抜粋して紹介します。

事業名（☆：新規・臨時事業）	事業費	事業の概要
健康で人にやさしいまちづくり 〔保健医療・福祉の充実〕		
☆知的障害者小規模通所更生授産施設運営補助事業	1196万円	仕事と育児の両立を支援する相互援助活動を実施
☆児童扶養手当金	1億3000万円	
☆ファミリー・サポート・センター事業	414万円	
☆あけぼの保育園園舎増築事業	1億9000万円	
☆更生病院移転新築事業	5億7456万円	更生病院の新築移転への補助
福祉医療費助成事業	10億6985万円	
児童手当金	8億0400万円	
老人・乳幼児・障害者医療や福祉給付金など		
快適で魅力にみちたうるおいのあるまちづくり 〔都市基盤の整備〕		
準用河川等流域内水対策事業	2億4700万円	追田川・長田川流域の内水対策
公園整備事業	5億6969万円	
フラワーロード整備事業	6520万円	三河安城ツインパーク・柿田公園・堀内公園の整備など
桜井駅付近鉄道高架事業	1億3001万円	
土地区画整理事業	7億4743万円	名鉄西尾線碧海桜井駅付近の鉄道高架
市内循環バス事業	5466万円	
北部・作野・新幹線駅周辺・桜井駅周辺の各地区		
既存3路線と新規2路線（南部線・桜井線）		
安全で住みよい美しいまちづくり 〔生活環境の充実〕		
☆消防広域連合設立準備	2億6219万円	通信指令施設設置負担金など
環境基本計画推進事業	1753万円	
中小企業等ISO14001認証取得補助事業	1600万円	住宅用太陽光発電への報奨金、自動車環境対策補助金など
天然ガス車導入事業	3100万円	
下水道事業	19億9962万円	4トン車2台、2トン車1台
市営住宅建設事業	2億1855万円	
池浦住宅の建設、東大道住宅の設計委託など		
ゆたかな心と創造性あふれるまちづくり 〔教育・文化・スポーツの振興〕		
☆学習教材等更新事業	2億2922万円	小中学校の学習教材や学習机・いすの更新
☆安城北部小学校校舎増築事業	2億5949万円	
☆安城西中学校校舎改築事業	4億8359万円	本体工事に着手
☆（仮称）市民ギャラリー・歴史博物館展示収蔵庫建設事業	7億3737万円	
☆北部公民館大規模改修事業	2億5069万円	エレベーター設置、ホールの改修など
☆IT講習会事業	3577万円	
市史編さん事業	7445万円	インターネット入門コースの開催
安城市史全11巻のうち「資料編民俗」を発刊		
産業の発展と人のふれあうまちづくり 〔産業の振興〕		
市民保養事業	8027万円	指定地区の保養所利用者への助成
マルチ（多面的）農業21推進事業	3000万円	
産業文化公園管理事業	5億4396万円	農地の多面的利用の促進などへの助成
安城七夕まつり補助金	5250万円	
デンパークを管理する財団への管理委託料など		
市制50周年特別装飾など七夕まつりへの助成		

平成14年度 施政方針

平成14年度は安城市にとって、昭和27年の市制施行以来50年目を迎える大きな節目の年です。この50年を振り返ると、人口は約3万7000人から16万3000人と約4倍に増えました。また、昭和27年にはラジオ普及率日本一との記録もあり、安城は、明治用水の開拓をはじめ、以前からフロンティアスピリットあふれる先進性の高い地域であったことがうかがえます。今日、西三河の中核都市として安城市が発展できたのは、長

杉浦市長は、市議会3月定例会の中でこの1年、市政を進めていくうえでの基本的な考えを明らかにする「施政方針」を述べました。その概要を紹介します。



さて、世界の経済に目を向けますと、先ごろヨーロッパ各国の通貨が統合されました。この統合の前提条件として、各国は財政赤字の削減に取り組み、多くの国が財政再建に成功したことは見習うべきことと思います。一方、我が国の経済は、バブル経済崩壊後長年にわたり低迷を続け、時代の変化に社会の仕組みが対応できていない状況にあり、経済や財政全般の構造改革が緊急課題となっています。さて、これからの50年間は、ますます社会の仕組みが多様化し、変化の速い社会になると考えます。安城市だけでなく、碧海5市、さらには日本全体の将来を考えて、環境問題や少子高

い歴史の積み重ねによるものであり、これもひとえに先人のたゆまぬ努力のたまものであると深く感謝しています。そして、日本デนมマークと言われた安城も、今では西三河のゲートシティとしてふさわしい都市に大きく成長を遂げてきました。市制施行50周年のキャッチフレーズは「人・まち・環境」みなぎる健康 あふれる笑顔です。平成14年度は、この言葉にふさわしい「みなぎる健康 あふれる笑顔」のまちづくりをめざし、住民福祉の向上のため、身を引き締めてがんばりたいと考えています。

予算規模はおよそ312倍

ー50年前との比較からー

平成14年度と市制施行時の昭和27年度を比較すると、人口は4.3倍ですが、予算規模は実に約312倍となっており、50年間で市民サービスなどの質・量ともに飛躍的に向上したことがわかります。

また、当時の予算書の歳入項目には、自転車税、荷車税、広告税、犬税など今では見ることのない市税が載っており、時代の流れを感じさせます。

	人口 (人)	予算 (万円)	1人当たりの 予算(円)
昭和27年度	3万7704	1億4905	3953
平成14年度	16万3775	465億5000	28万4231
倍率	4.3	312.3	71.9

※人口については、昭和27年度は市制施行時、平成14年度は平成14年2月1日現在です。

「市民活動協働型社会の実現」
「一人ひとりの生きる力を育てる教育の改革」
「少子高齢化社会の中で安全で安心して暮らせる地域づくり」
「情報技術革命の推進」
「広域行政の推進と効率的な行政運営」
「新産業の育成と雇用の拡大」の8項目です。

市民の皆さんの希望におこたえし、市民一人ひとりが「みなぎる健康 あふれる笑顔」で暮らせますことを常に心に念じ、平成14年度を新たな飛躍の年とすべく、行政運営に全力を傾注する所存です。